

多元的・地域研究から超域研究をめざして

宇野 重昭

はじめに

1. 地域とは何か
2. 上からの地域研究のはじまり
3. 異議申し立ての時代
4. グローバリゼーションの時代における地域研究
5. 北東アジアと地域研究
6. 超域研究の試みへ

おわりに

はじめに

地域研究は、本来、特定の地域を綿密に分析し、その個性を科学的に析出することからはじまる。しかし同時に、その析出された個性を比較し、その個性の奥底にある人類社会共通のものを追求していくという原点回帰的な普遍性を追求しようとする価値論も内在する。そして研究者・観察者はこの科学的分析と普遍的価値論との相克のなかにゆれうごくこととなる。そのどこに自己の主体、アイデンティティのありかたを設定するかによって、その地域研究の意義が大きく左右される。

島根県立大学の北東アジア学創成は、この地域研究に立脚し、なお変化する時代の価値観の変化を踏まえて、従来の地域研究の方法を超えた“超域研究”とでもいうべき道をめざすものである。地域研究が特定の価値観から自由で科学的な現地研究（フィールドワーク）を基本的としていることはいうまでもない。しかし現実問題として、地域の「域」画定そのものが、時代によって様々に変化し、しばしば価値観、政治意識に左右されてきたことも否定できない。大切なことはこの科学的分析の基本と流動する価値観の関係を主体的に認識する、いわば知的アプローチに立つことである。

ところで、島根県立大学ではなぜとくに北東アジア地域を問題としてきたのであろうか。それは島根、そして日本にもっとも近い隣接諸地域を、歴史的・政治的・経済的現実に立脚して分析しながら、なお島根あるいは日本を超えて、世界を考えていくためである。いわば個別を通して普遍を求めためである。

筆者は元来国際政治学、東洋政治外交史を専攻してきた関係上、その焦点を絞り、まずその時代の国際政治的枠組み、欧米の衝撃にたいするアジアの反応と自主性の確立、異質の文化接触における相互触発と共生原理を求めてきた。この観点から見ると北東アジアの特徴は、第一は、第二次世界大戦後、「分断国家」といわれる現実を引きずり、このためいっそう国民国家の成熟と統一という概念そのものが流動的になっていることであり、第二は、欧米ないし外部の“圧力”にたいする対応と自己形成が、実に多種多様なことである。それは国家あるいは民族レベルだけではなく、エスニック集団、“少数民族”、ディアスポラ、移民社会のような、いわゆる“周辺”部分において顕著なことも注目したい。

この結果、北東アジアにおける地域研究は、「西欧の衝撃」、「冷戦」、グローバリゼーションのような時代の変遷において、異質な他者と向き合う文化変容、多様なアイデンティティの蕨生と複雑な状況をていしている。これを全体的観点から再整理する必要がある。以下は、とりあえず地域研究の歴史的発展過程とその変容を背景としながら、なお現代の地域研究の問題点を浮き彫りにしようとしたものである。

1. 地域とは何か

まず地域とはなんであろうか。地域というものは、しばしば、地理的に固定的に考えられやすい。少なくとも北東アジアは南北朝鮮、中国、日本、モンゴル、シベリアロシアといったように、国家レベルの発想で考える見方がつきまとっている。しかし実際に北東アジア地域がどこかということになると、かならずしも統一した了解はなく、関心を持つ人の接近方法によって、いかようにも変化する。

地域研究発展のある段階（1980～90年代）にその影響力を発揮した矢野暢は、『『地域』は、概念学でいう『認知概念（perceptual concept）』である。つまり、認知主体の利害関心にしたがって、その定義が変わりうる」とまで言っている¹。また、現在もっとも精神的に地域研究の方法を追求している毛里和子は、さまざまな方法論を列挙したあげく、地域はそれぞれ独創的に「つくる」ものであるという結論に達し、「地域は所与のものとして存在するのではなく、鉛筆で描き、また消しゴムで消せるような伸縮する『創発性』を内包しているとする理論的前提」に立つことを鮮明にしている²。さらに本学で北東アジア学の創成に貴重な助言をした中見立夫も、『北東アジア』ないしは『東北アジア』という『地域』は、いまや所与の『現実』として、日常生活の様々な場面で眼にふれる一方で、ほかの広域地域概念と同様に、いやそれ以上に、論ずるものの立場と目的によって、空間的ひろがり異なること」も特徴といえると、明快に解説している³。

1 矢野暢（編）『講座 現代の地域研究 1—地域研究の手法』（弘文堂、1993年）、9頁。

2 毛里和子「『現代アジア学』への挑戦をふりかえって」『学術の動向』2007年6月号、13頁。

こうしてみると地域というものは、一般に人々がイメージするものとは異なり、かなり不確定なものである。

さらに、政治外交史の見方からすると、地域はあくまで上の方から、権力的に支配ないし行政的配慮のもとに画定されたひろがりであり、矢野暢の表現でいうとしばしば“醜い地域研究の歴史”の形を呈する。そのようなイメージの背景になっているものの一つが、1978年に発行されて、一時論壇を風靡したエドワード・W・サイードの『オリエンタリズム』である。そこでは「オリエンタリズムは『東洋：オリент』と『西洋：オクシデン』とされるものとの間に設けられた存在論的・認識論的区別にもとづく思考様式」と、“異質文化にたいする差別の意識”が表明され⁴、この本の訳者解説で杉田英明は、「西洋は東洋に対し、みずからと反対のものを執拗に割り当てることによってのみ、自己のアイデンティティを形成していったのだといってもよい」⁵とも指摘している（もっともこの解説の後半で、杉田はこれにたいする西欧の学者からの異論があることも紹介している）。

この「オリエンタリズム」論争そのものも、地域研究の研究には意義がある。他方、日本やアメリカにおいては、イギリス東インド会社から上海の東亜同文書院、そして満鉄調査部にいたる系譜を、「先駆けた地域研究」と見るかどうかという点に関し、論争が展開されていることにも注意しておきたい。

全体的に考えてみると、地域というものの研究史は、当初は上からの接近方法が一般的だったものが、やがてこれにたいする反論が盛んになり、そして地域に住む人自身から、その地域の出身者の観点からの地域研究が台頭してきたものといえよう。

2. 上からの地域研究のはじまり

近代的な地域研究が本格化したのは、周知のようにアメリカが、Area Studies という表現を生み出した1943年以降、つまり政治的・社会的・文化的に、異質の「敵国」調査に研究者を総動員しようとしたのがきっかけである。そしてそのときの方法は既成の「専門家」総動員で、その動員は、当該地域の語学研究・文献収集からはじまり、歴史・地理、思想史、経済学、心理学、文化人類学、文学などのあらゆる分野に及んだ。そしてそれは戦後一層促進され、1947年から58年にかけては「戦略的」ともいべき国策的地域研究の領域を生み出した。

3 中見立夫「北東アジアはどのように、とらえられてきたか」『北東アジア研究』第7号、2004年8月、43頁。

4 エドワード・W・サイード（板垣雄三・杉田英明監修、今井紀子訳）『オリエンタリズム』（平凡社、1986年）序説3頁。

5 同書360頁。

その特徴は、研究・調査対象が日本・中国・ベトナムというように“後発的な”国家が単位であったこと、共同調査とその集約の手法がひろく用いられたこと、そしてアメリカの考える一定範囲内の社会科学的方法が導入されたことである。ただし上記を統合するような方法論、統合のためのグランド・セオリーの必要性はあまり考えられていなかった。

このような雑然たる地域研究を日本の大学の正規の授業として取り入れようとする動きは、各大学、たとえば東京大学、京都大学、慶応大学などにおける新設の研究・教育機関で始まった。たとえば東京大学においては、1950年前後から新設の教養学部教養学科において、「国際関係論と地域研究」を結合する形で開始された。そこでは、世界のいずれかの国、例えばアメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、中国などを地域研究の対象として取り上げる場合、国際関係論（学）の範疇に入る国際法、国際機構論、国際政治経済論、国際政治学、国際経済学、社会学、文化人類学などのいずれかの社会科学的方法論と結びつけて学ぶべきことが要請された。アメリカにおける戦略的地域研究がともすると既成の基礎的学問と無関係に推進される傾向が強かったのにたいして、日本では、新しい既成の学問的方法論を踏まえた、学術として発展すべきことが指向されたのである。

また、当時はアメリカの地域研究が後発国にたいする分析に向けられることが多かったが、東京大学教養学科では、その方法論がむしろ先進国の研究に対しても適用されようとしたところに特徴があった。他方、文化人類学や地理学、比較文学などの手法が平行して取り入れられた。ただし当時の日本においては、後発国の現地調査には政治的・経済的・社会的問題点があり、1950年代始めはまだ特定問題を例外として、実質的な、緻密な現地研究はほとんど行われなかった。その意味では、いわば近代的地域研究以前で、今から振り返ってみると理論倒れといった感の強いものであった。

しかし、1950年代なかばから後半になると、日本各地においてアメリカなどの接近方法を学んだ新進・中堅の研究者が次々に留学から帰国し、いわゆる近代的地域研究が活性化した。そして实际的に役に立つ「上からの地域研究」に対しては、官公庁、財団などからの支援も盛んにおこなわれた。そのようななかで発足した通産省系のアジア経済研究所（1958年開設）は、実質的な現地調査において大学を凌ぐ勢いを示した。さらに外務省系の日本国際問題研究所（1959年）は、現地資料の収集・整理に威力を発揮した。またフォード財団の後援で活性化したといわれる京都大学の東南アジア研究センター（1963年）は、現地調査を基礎に新しい地域研究の学術的方法論を提示した。ただし京都大学などでは政治的戦略論に巻き込まれることを意識的に抑制した点も注目される。

こうして戦後最初の地域研究は、1970年代には全盛期を迎えた。加えて数量分析・行動科学の発達、このような地域研究の量的蓄積を促進した。しかし地理・歴史・政治・経済・社会・文化・人類学など各分野からの地域研究への接近という発想には致命的な欠陥が続いた。それはいぜんとして全体を統括するグランド・セオリーを欠いていたことである。ある社会科学の方法論から対象のある側面を学術的に素描することはできても、対

象の全体を見ることはできない。ここで全体を見渡せるためのグランド・セオリーとしては、様々の思想、哲学、はてはアジア的知恵までが持ち出されたが、いずれも整合的な説得力を欠いていた。

3. 異議申し立ての時代

1950～60年代に近代化論とともに日本とアメリカの学会を風靡した地域研究は、1970～80年代に入るとある意味では部分的に衰退の傾向を示した。そのきっかけはアメリカの中国、ベトナムにおける失敗、発展途上国の台頭、アメリカ的近代化論批判の激化である。

たとえば、鶴見和子の「内発的發展論」（1974年ごろから上智大学における近代化批判の研究会などで主張されはじめたが、論文化されたのは1980年代）は、改めて欧米的近代化に対抗する「公害反対」、「環境重視」、そして中央の権力にたいする地方の独自性重視を打ち出した。そしてその延長線上に、「周辺」地域と国外世界との直接的連携が試みられた。筆者が鶴見和子と行動を共にした現地調査は、環境破壊に悩む水俣の新しい可能性の探求、中国の改革・開放に揺れ動く地方農村の小都市（小城镇）化分析などであったが、それは当然のことながら価値観の色彩も混入する知的作業であった。ただ、それにもかかわらず、農村幹部を通しての「調査表」集計といった限界はあったものの、中国農村の底辺における土地の所有権、（実質）使用権をめぐる葛藤、農村戸籍と都市戸籍の対立、両者を調和する工夫としての4～5万人単位の小城镇（小さな町）建設構想を、不完全ながら統計的手法で把握できたことはひとつの成果であった⁶。

また、個人や組織の自己主張・自己確認を中心に近代化論に一石を投じた馬場伸也の『アイデンティティの国際政治学』⁷は、従来の近代化論を肯定的にとらえながらも、なお後発国の固有の立場を積極的に把握するなど、国際政治学の世界に新しい観点を加えた。いわゆるアイデンティティ重視、そしてアイデンティティの重層論は、馬場の積極的主張によって学会に受け入れられていった。

しかし、バランス論を破って従来の中国研究、地域研究からの決別を強力に打ち出したのは、ハーバート大学のポール・コーエンであった。かれは“中国自身にそくした中国研究”の発想を展開することによって、従来の「西洋の衝撃—中国の反応」、「伝統と近代性」の対比的な理解方法を攻撃した。そこでは、「内発的変化の重視」、「地域や地方の重視」、「基

6 鶴見和子「内発的發展論へ向けて」（川田侃・三輪公忠編『現代国際関係論』東京大学出版会、1980年）、鶴見和子・川田侃編『内発的發展論』（東京大学出版会、1989年）、宇野重昭・朱通華編『農村地域の近代化と内発的發展論—日中（小城镇）共同研究』（国際書院、1991年；江蘇人民出版社、1991年）。

7 馬場伸也『アイデンティティの国際政治学』（東京大学出版会、1980年）。

層社会の重視」等の視点が、丁寧な歴史的事例にそくして具体的に展開されている⁸。その鋭い舌鋒は、日本や中国の若い世代を刺激した。各地では読書会も開かれた。従来のアメリカのアジア研究の転換点、地域研究の方法の転機の象徴と考えられたからである。

もっともアメリカにおいては、コーエンの手法が広く受け入れられたとはいえない。アメリカの地域研究は一時低迷期に入ったものの、その後それは従来の手法(ディシプリン)の優位性を前提にその補完として地域研究を考える)を生かす新しい形で復活してきたからである。他方日本では、「アジア財団・フォード財団受け入れ論争」に象徴されるように、さらに学術的方法論として“独自”の分野を指向する傾向が強くなった。この日本とアメリカの地域研究の分岐に関しては、国分良成の「地域研究と国際政治」が簡明に説明している。そして国分良成は、「日本では、従来の欧米起源の理論的不完全性を強調するために地域研究の存在意義があるといった傾向が強まった」という興味深い指摘もしている⁹。

4. グローバリゼーションの時代における地域研究

日本において独自の学問分野として地域研究が追求され始めた1980年代から90年代、冷戦の「終焉」とともに新しい地域研究に対するニーズが生まれた。いわゆるグローバルな時代における地域研究である。この時には、あらためてアイデンティティ、現地調査の必要性が再強調されるようになった。貿易・金融問題、南北格差問題、人口流動問題、環境・資源問題、辺境・格差問題、民族の自己確認の複雑性などのグローバル・イシューが、あらためて人類に切実な問題になってきたからである。

このグローバリゼーションというものは、冷戦終焉後、いまや世界の重要問題として脚光を浴びてきたとはいえ、本来、歴史的には長い期間をかけて進展してきたものである。欧米の学者のなかには、アレキサンダー大王のインド遠征にまでグローバリゼーションの起源を求めているものさえある。また少なからぬ論者は、古代のローマと秦漢時代の東西文化交流、15～16世紀の世界航海時代、19世紀の産業革命の波及などをグローバリゼーションの発展のエポックメイキングな時代として指摘している。しかし20世紀末、とくに1970年代から21世紀にかけてのグローバル化は、従来の歴史からでは予想もつかないほど深く、広く、衝撃的なものとして大多数の人々の目を引いた。そして従来のヒト・モノ・カネと医学のグローバルな伝播は、情報革命によって一般人には予測不可能なまでに展開されている。この結果、社会は変動し、各種の格差は拡大し、一部の後発国は国家の運営困難にまで追い込まれていく。藤原帰一がグローバリゼーションを西欧化・近代化、覇権

8 Cohen, Paul A., "Discovering History in China" ,N.Y.,Columbia University Press,1984. (ポール・A・コーエン [佐藤慎一訳] 『知の帝国主義-オリエンタリズムと中国像』平凡社、1988年)。

9 国分良成「地域研究と国際政治」(日本国際政治学会『日本の国際政治学』第3巻「地域から見た国際政治」有斐閣、2009年、9-10頁)。

秩序、市場統合と相互依存という三つの意味でとらえながら、結局は逆らうことのできない「妖怪」であると表現したのも後発国の立場に立ったうえでの発言であったと考えられる¹⁰。

しかし、グローバリゼーションは西欧的近代化と密接に関係するとはいえ、かならずしも西欧的近代化と一直線に結び付くものではなかった。現在では、近代化を近代性にとらえ直し、多様な近代性の可能性を論じる学者も増えている。そしてグローバリゼーションを上からの圧迫者としてだけではなく、様々なレベルにおけるグローバル化の実態として問題を提起している。

その場合、グローバリゼーションは大変複合的で複雑な変化ということになる。たとえば、平野健一郎は鳥根県立大学で、「グローバリゼーション下のアジア・太平洋における社会・文化変容と地域研究」と題する報告を行い、グローバリゼーションは「パラドキシカルで複雑な変化」であり、「複合的、重層的に捉えるべきものである」と表現している。そうになると、アイデンティティもまたエスニック・アイデンティティ、ローカル・アイデンティティ、グローバル・アイデンティティなど多層にわたることになり、「さまざまなアイデンティティを同時に所有するようになりつつあるのではないか」と問いかげられることとなる。

そしてそのような実態の把握こそ地域研究の出番というわけである。

もちろん、このように重層的で複雑な現象を全面的にとらえることは至難の業である。そこで平野健一郎は対象をしぼって、グローバリゼーションに対抗してつくり出す社会・文化の変容に分析対象を集中し、これを「文化触変」と呼んだうえで、それは「個別文化の固有性を維持しつつ、文化を造り変える文化創造」であると考え、世界全体として見れば、文化の多様性を維持する結果につながる活動であり、最終的には人類の生存を保障するものと論じた¹¹。焦点を文化・社会にしぼった考え方であるが、ほかの分野にも適応する価値のある考え方といえよう。

それはあるレベルの地域を把握可能な規模の個性的対象にしぼり、さらにその全体性をとらえ直し、これを国家レベルを超えて世界的に考える方法である。それは1990年代からグローカリゼーションという概念でも表現された。「グローバルに考えてローカルに行動しよう」という標語で言い表されたものである。そしてその場合の主張は、グローバルとローカルが相互触発的であって、どちらかが上位というわけではない。「世界化するとともに地域化する」・「地域化するとともに世界化する」という接近方法が、具体的な地域研究で実証していくことが求められるようになった。

10 藤原帰一「グローバリゼーションとは何か」(国分良成・藤原帰一・林振江編『グローバル化した中国はどうなるか』新書館、2000年、76-89頁参照)。

11 平野健一郎「グローバリゼーション下のアジア・太平洋における社会・文化変容と地域研究」(『北東アジア研究』第2号、2001年10月21-30頁参照)。

5. 北東アジアと地域研究

このような方法は北東アジア研究においても様々な形で試みられるようになった。

今回のシンポジウムで基調報告をしていただいた濱下武志教授は、早くから沖縄という個性的な地域にたいする研究から普遍的広がりの発想を展開し、「地域研究における地域とは、きわめて包括的かつ多様であり、同時に一つのまとまり、統一性をもったものとして追究されなければならない—地域は大きな容れ物や『場』でありまた同時に地域は独自の歴史的ダイナミズムを示すきわめて求心力の強い一つの単位でもあり、さらに外に向かって広がってゆくゆるやかなネットワークの様相をみせたりする」と興味深い指摘をしている¹²。

そしてアジアにおける地域研究においては、国民国家の枠が多様なところから、むしろ中心部より周辺部、文化・生活の接触点の地域の研究に集中し、そこから新しく普遍的な観点を引き出してくるケースが少なからず見られる。

たとえば、2004年11月6日に明治大学でおこなわれたシンポジウム「北東アジアにおけるトランスナショナル・コミュニティとアイデンティティ化」も、その一つの興味深い試みである。このとき島根県立大学の貴志俊彦（当時）は、移民、外国人労働者のほかディアスポラ＝離散者、エクザイル＝亡命者からエスニシティの問題を取り上げ、彼らは「国民国家形成からはじきとばされた異端者としての評価ではなく、異国の地で根をはろうとした生活者」であるという思い切った表現を出している¹³。

この生活者は連帯してコミュニティをつくることになる。ただしこの種のコミュニティが国境を超えて広がった場合でも、すぐさま国境を超えた公的な領域がつくられるわけでもない。国境を超えた公的な領域がつくられる過程は簡単なものではない。この国境、政治・行政との困難なかかわり方については、モントレイ国際大学の赤羽恒雄教授が国連大学プレスとして書いた『国境を越える人々—北東アジアにおける人口移動』の事例研究が詳細に示している¹⁴。

こういった新しいタイプの地域研究は、2000年以来の日本学術会議、地域研究コンソーシアム、諸学会などの後援によって、ますます促進されつつある。そして次々に数多くの

12 濱下武志『沖縄入門—アジアをつなぐ海域構想』ちくま新書、2000年、39頁。

13 日本学術振興会科学研究費補助金国際共同研究「不平等条約体制下、東アジアにおける外国人の法的地位に関する事例研究」。ここで「北東アジアという地域は、近代的な世界システムに包摂されていきながらも、独自の地域秩序を再編していく、そうした世界の構造を形づくっていた」という興味深い指摘がなされている（『報告書』5頁）。

14 赤羽恒雄、アンナ・ワシリエバ編『国境を越える人々—北東アジアにおける人口移動』国際書院、2006年。ここでの実証研究では、現実問題として国家・国境の存在の現在における意義が逆に浮き彫りにもされている。

成果が公開されている。

たとえばアジア政経学会は、「越境」の現象を正面から取り上げ、「現代アジア研究」の第1巻として『越境』（高原明生・田村慶子・佐藤幸人編、慶応大学出版会、2008年）と題する出版物を世に問うている。そこでは地域に広がるネットワークと、コミュニティ形成の可能性を集中的に考察しようとした。同学会はさらに2009年4月の『アジア研究』において、「グローバル・チャイナ移動する人々の動かす中国」を特集している。ここでは「グローバルな国民国家の時代？」（竹中千春）、「中国社会における流動性の高まりとその国内／国際的インパクト」（園田茂人）、「Chineseの国際移動と国際秩序」（濱下武志）などの国境を越えて移動する人々に対する分析に重点を置いている。

もちろん、現在の地域研究においても北東アジア地域研究においても多種多様なものが見られ、そのなかには、かつての「上からの地域研究」の再現を思わせるような研究も多々発表されている。その意味では地域研究はあえていえば実質的に有用なもの、学問的に可能性を追求するものにと分岐しつつあるということもできよう。そして国境を越える人々に積極的意味を見出し、あたらしいコミュニティの形成の可能性を洞察する地域研究は、後者に属する。それは量的に多数派ということはまだできない。しかし、いまや国境を越える、あるいは国境を跨ぐ人々に主題を置く地域研究は、確実に地歩を占めている。

6. 超域研究の試みへ

こうした超域・跨域現象の顕在化を踏まえて、鳥根県立大学では、「超域」という概念を大学院の正規の課程に組み込もうとしている。ただし「超域」という言葉には様々の理解のしかたがありえよう。

当初「超域」という言葉を学科名にかぶせたのは、東京大学教養学部で、超域文化学科と称している。これは教養学部後期課程の何回目かの改革・改編にもなって1996年に生まれたもので、その直接の前身は教養学科第一（総合文化）であり、その背景には相関科学、広域システム科学がある。その特色は“さまざまな学問領域や地域的境界、文化ジャンルを超えた横断的な学際性・総合性”にあり、相関的地域研究をいう場合、ボーダーに拘束されず、地域横断的に共通課題を追うものとされている。ただその内部構成が文化人類学や比較日本文化論、言語情報科学などになっていることから知られるように、筆者の出身の「地域研究と国際関係」の系譜を引くものではなく、あくまで文化や言語情報が中心で、「超域」という概念も学問領域間の超域で、「域」を跨ぐという発想には消極的である。

また、新潟大学にも「超域研究機構」というものがあり、“横断型の研究体制を構築することにより、新しい分野を開拓し、現代的課題に関する社会的要請に応える”としているが、これも「超域」というのはあくまで研究体制に関連しての表現である。

このように現在の「超域」という言葉の使われ方には、諸科学総合、研究体制の枠を越えた連携という発想が強い。しかし、鳥根県立大学が追求する「超域」は、あくまで社会科学的発想からのことで、北東アジアのように、国民国家未成熟のうちにグローバリゼーションの波が押し寄せ、国家的レベル、地方自治体的レベル、地域の生活圏レベルの各「地域」が併存し、「域」の範囲が流動的な状況下の「域を跨ぐ」現象の一般化を研究対象としている。その意味で「超域」とは、県立大学学内の共同プロジェクト研究助成への申請書（2007年1月16日）が表現しているように「さしあたり超境界、域際を想定しており、とりわけ北東アジアにおいて顕著な現象としてみられる国境を跨ぐ存在の脱国家的側面、その諸活動とそれによる問題の発生とメカニズム、その存在と国家権力との相互作用を明らかにするための方法論の確立を措定している」と表現しているのは現実的であろう。それは従来の多様な地域研究の発展を踏まえ、さらに新しい世界的現象に対応していくための認識と分析の方法論なのである。

課題はこのような新しい地域研究の方法をいかにして個別研究から普遍性に向けていくかということである。

新しい地域研究は実に多種多様である。とうぜん地域と密接に関係する自己確認、アイデンティティも多様である。しかし、全体に通底しているものは、普遍と個別の葛藤である。そして、かつては普遍の立場から個別をえぐり出していた伝統的方法是、個別のなかに普遍を見出そうという方向にとって代われようとしている。そして個別の緻密な分析のなかから、学術的方法論として創造的なものを追求し始めている。

この点に関し、『グローバリゼーション—地球文化の社会理論』を早くから論じて注目されたローランド・ロバートソンは、「われわれは、20世紀の後半において、個別主義の普遍化および普遍主義の個別化の相互浸透を含む壮大な、二面的なプロセスの証人であるとともに、参加者であるという命題」を展開している¹⁵。

その相互浸透論には賛成である。ただアジアを中心にする地域研究を考える場合には、個別主義と普遍主義の無限の相互浸透のサイクルのなかでも、とくに個別主義側からの普遍化に力点を置く方が重要であるかも知れない。つまり個のなかに普遍を求める発想である。それはまた複雑なグローバリゼーションの進行のなかに重層的なアイデンティティを探究するアプローチでもある。この問題に関し、ロバートソンがグローバリゼーション、社会システム、文化、アイデンティティという4つのキー・ワードの関係を慎重に取り扱っていることに注目しておきたい。

このような個別研究のなかから普遍性を引き出し、その普遍性の光のなかで再び個別研

15 R. ロバートソン（阿部美哉訳）『グローバリゼーション—地球文化の社会理論』東京大学出版会、1997年、131頁（原著の発行年は1992年、翻訳に当って原著の内容は半減されている：訳者あとがき参照）。

究の問題性を照射する考え方は、地域研究者の連携によって、よりよく全体的方向が見えてくるであろう。

おわりに

21世紀に入ってから日本における地域研究の特徴は、この研究者のネットワークが急速に発展してきたことである。

かつて、2000年の初頭、第17期日本学術会議において板垣雄三第1部（人文科学）委員から地域研究に関して第2部（法律・政治）と第3部（経営・経済）の研究者に連携の申し込みがあった。当時、第2部会員であった筆者は、まだ地域研究のネットワーク的連携の意義がよくわからないまま、とにかく13とも14ともいわれた地域研究者集団の結集の呼びかけに応じた。ただし6月26日に太平洋学術研究連絡委員会の地域学研究専門委員会の幹事となったときにも、もっぱら板垣委員長のリードに委ねた形であった。その後、2001年に「地域研究の総合的な推進方策に関する調査研究委員会」が「報告書」をまとめ、国立民族学博物館地域研究企画交流センターが作業部会において大きな役割を果たし出したとき、改めて日本における地域研究の予想以上の発展に目を見張った。

その新しい地域研究の結集の成果は、とくに2002年から2008年にかけて組織的に公開されていった。現在活躍している地域研究の新世代の人々も次々にこの公開的組織の活動に参加した。それは新しく発足した第18期の日本学術会議のメンバー、再編されて以後の委員たちの努力の賜物である。その後興味深い地域研究の共同研究も次々に発表されている。

ただし、従来の地域研究を超える超域研究に関しては、筆者が知るかぎり、なお組織間、研究体制間の連携、各種研究集会の開催が主題にされるものの、「超域」という言葉も、島根県立大学とは違った意味で用いられているように思われる。普遍から個別、個別から普遍の問題も、その相互関係のなかに方向性を見出していくというより、個別性と普遍性のバランス論の段階に止まっているように見受けられる。大切なことは、個別と普遍の形式的対照論から抜け出して、両者を厳しい相互触発のなかにとらえなおし、なお両者に通暁しうる時代の方向性を把握し直し続け、そのダイナミックスのなかに両者の側面を捕らえ返すことであろう。そしてその場合、個別研究の緻密な研究こそ普遍性再確認の土台となっていることを再認識する必要がある。

いまや若い世代の人々からは次々に深化した個別研究や新しい方法論の提起がおこなわれている。島根県立大学においても、数々の興味深い論文・報告が公開されており、そのなかには、ネットワーク科学の世界において、複雑に絡み合ったネットワークの構造と働きを洞察するための手だてとして、いわゆる「スモール・ワールド理論」の可能性の探求すること（井上厚史）や、または、「竹島／独島」という独特の存在を切り口にして国境

を超えた海洋の「地域公共財」を追究しようとする（福原裕二）ような注目すべきものも現れている。ロシア研究においても「超域現象としての体制移行」の研究が新しい視点を提起している。このようななかからどのような超域研究が生み出されてくるであろうか。

その意味で今回のシンポジウムにおいては提起される個別研究における普遍的方向とその相互関係の具体的解明に期待している。

キーワード 地域 アイデンティティ グローバリゼーション 超域 普遍性

(UNO Shigeaki)